

島田市介護保険事業2022モニタリング

～ 要支援・要介護認定の状況、介護サービスの利用状況について ～

《はじめに》

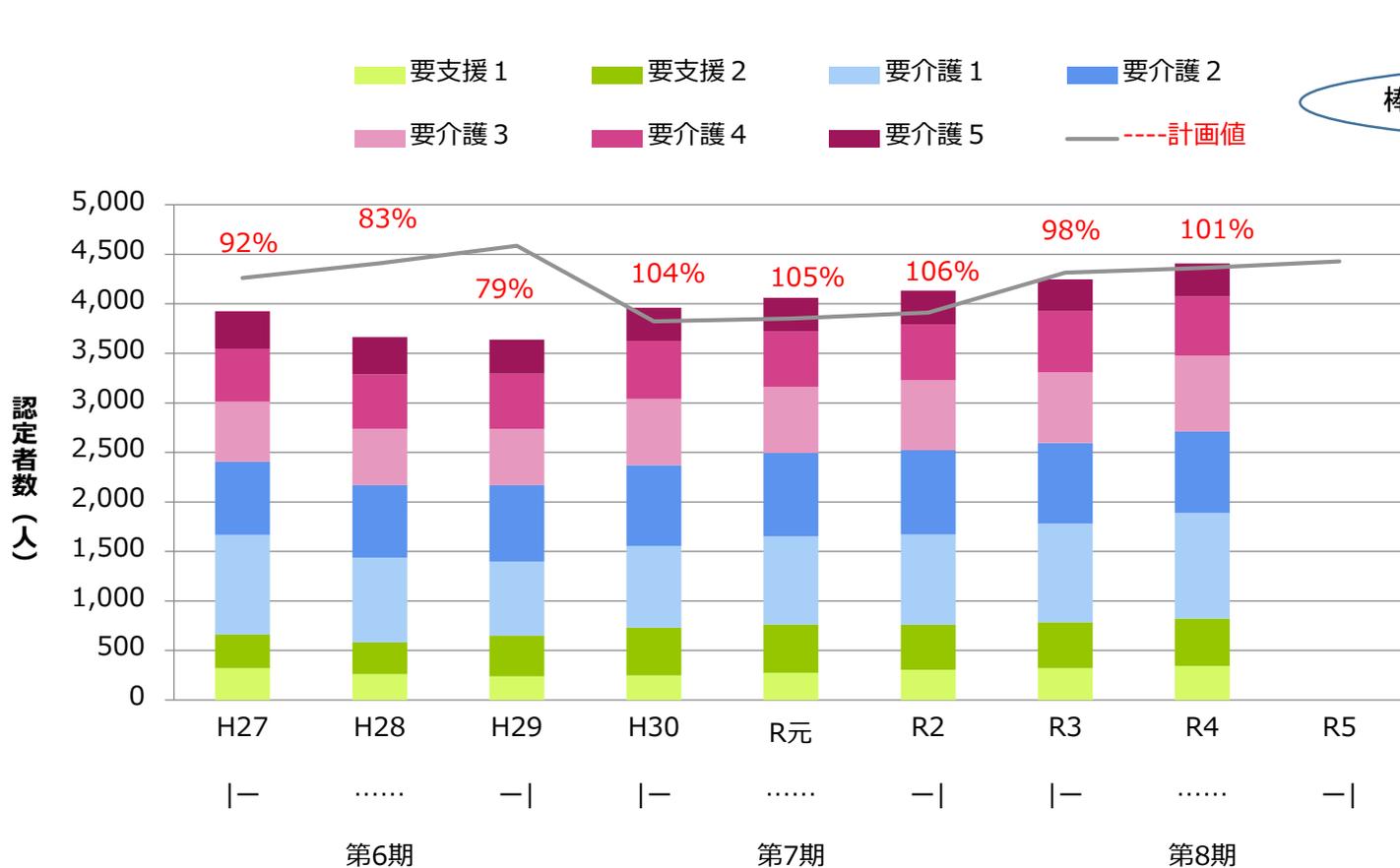
- 介護保険事業の実施にあたっては、介護保険法第117条に基づき「介護保険事業計画」を市町ごとに策定し、3年間に必要とされる介護サービスの量やこれに要する介護費用などの見込みを定めています。
- 今回、令和3年度からスタートした「第8期島田市介護保険事業計画」における認定者数、介護サービス別の利用者数及び給付費の状況についてモニタリングを行いました。

《目 次》

- 1 要支援・要介護認定の状況・・・・・・・・・・P2
介護度別認定者数と計画値に対する割合
被保険者数、認定者数、認定率の推移
- 2 介護サービス利用者数の状況・・・・・・・・・・P5
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の利用者数の実績と計画値に対する執行率
- 3 介護給付費・介護予防給付費の状況・・・・・・・・P10
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の給付費の実績と計画値に対する執行率及び前年度からの伸び率
- 4 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P15
項目ごとの状況と要因について

1 要支援・要介護認定の状況

(1) 介護度別認定者数と計画値に対する割合

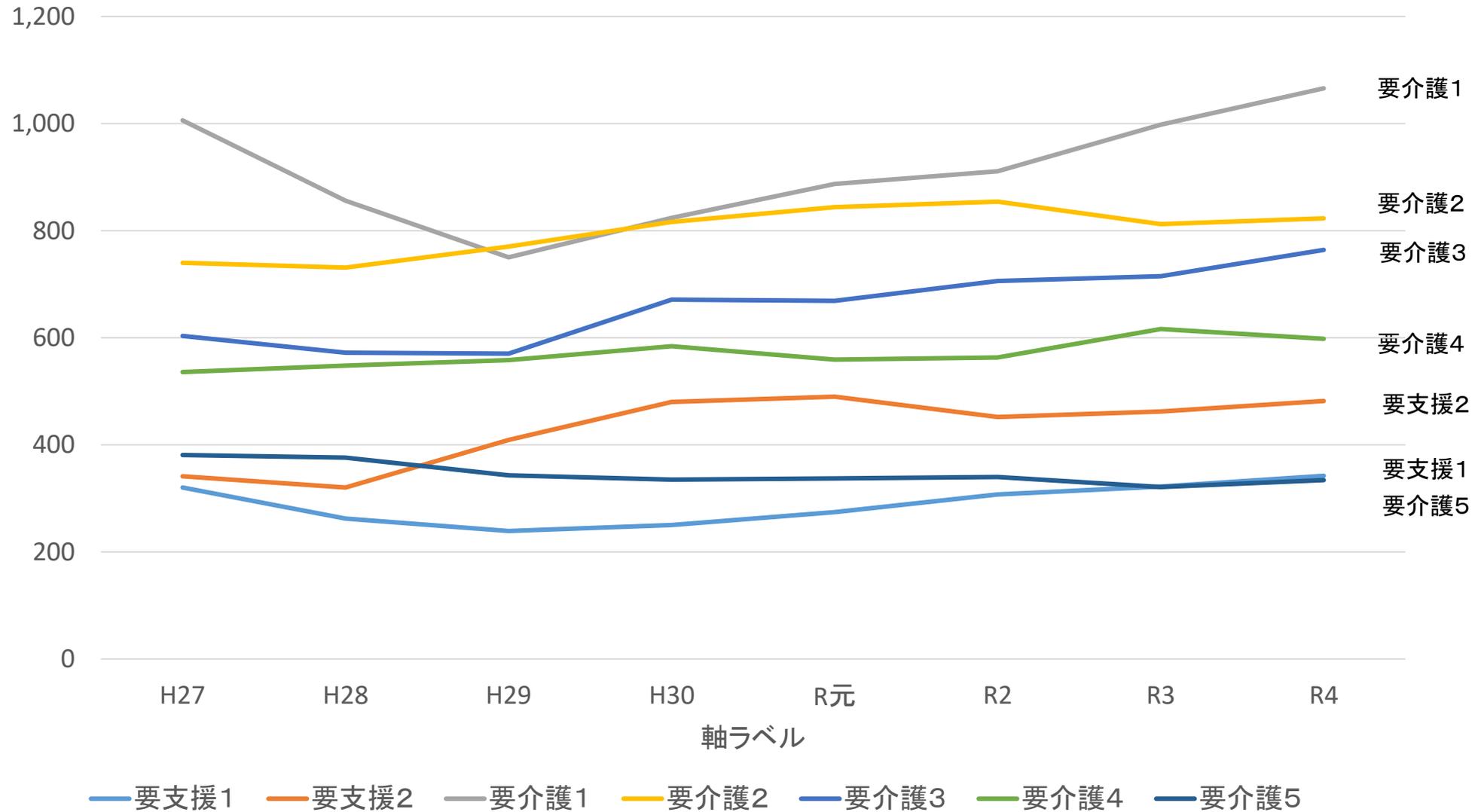


令和4年度実績値と計画値

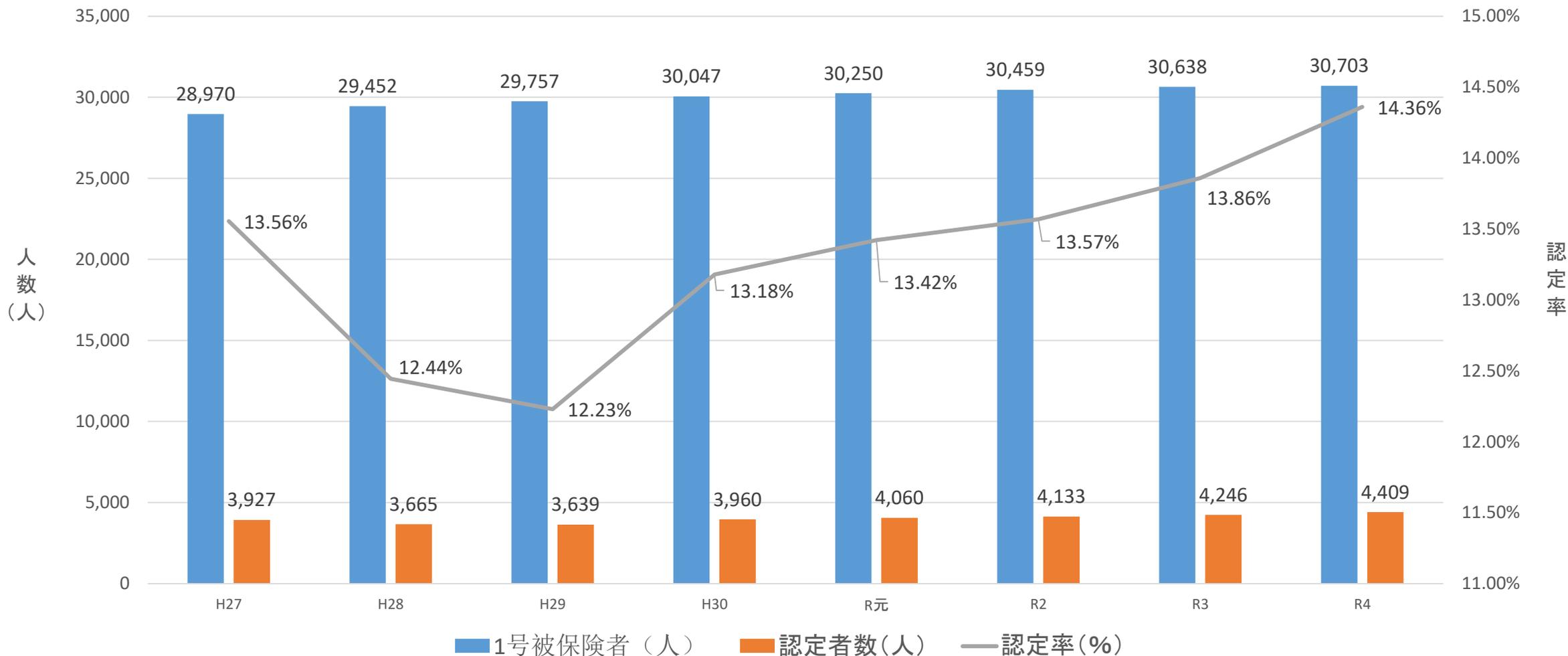
介護度	実績値	計画値	増減
要支援1	342	326	16
要支援2	482	468	14
要介護1	1,066	1,017	49
要介護2	823	910	△87
要介護3	764	732	32
要介護4	598	557	41
要介護5	334	353	△19
合計	4,409	4,363	46

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
 (計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(3) 介護度別認定者数の推移(H27～R4)



(2) 被保険者数、認定者数、認定率の推移



2 介護サービス利用者数の状況

(1) 居宅サービス(介護給付)

※2022実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位：人

		第7期(参考)			第8期				
		2018	2019	2020	2021	8月分までの 執行率	2022	8月分までの 執行率	2023
訪問介護	計画	4,992	5,184	5,664	5,424		5,652		5,892
	実績	4,870	4,876	5,223	2,847	52.49%	2,905	51.40%	
訪問入浴介護	計画	1,644	1,812	2,076	1,260		1,320		1,380
	実績	1,253	1,191	1,282	631	50.08%	602	45.61%	
訪問看護	計画	2,280	2,460	2,820	2,712		2,796		3,036
	実績	2,106	2,265	2,484	1,307	48.19%	1,306	46.71%	
訪問リハビリテーション	計画	324	360	360	240		240		276
	実績	269	293	266	159	66.25%	197	82.08%	
居宅療養管理指導	計画	4,776	4,812	5,088	4,788		4,944		5,244
	実績	3,125	3,574	5,037	2,815	58.79%	3,163	63.98%	
通所介護	計画	9,660	9,900	10,344	10,200		10,800		11,400
	実績	10,075	10,222	9,938	5,014	49.16%	4,894	45.31%	
通所リハビリテーション	計画	3,600	3,636	3,744	3,384		3,408		3,600
	実績	2,990	2,838	2,571	1,286	38.00%	1,381	40.52%	
短期入所生活介護	計画	4,416	4,344	4,428	4,068		4,308		4,536
	実績	3,917	3,900	3,367	1,577	38.77%	1,692	39.28%	
短期入所療養介護(老健)	計画	240	228	252	396		408		444
	実績	393	422	285	151	38.13%	114	27.94%	
福祉用具貸与	計画	13,800	13,920	14,412	15,816		16,632		17,448
	実績	14,188	14,570	15,119	7,970	50.39%	8,527	51.27%	
特定福祉用具販売	計画	252	252	300	348		372		384
	実績	307	255	279	136	39.08%	173	46.51%	
住宅改修	計画	168	180	180	168		180		192
	実績	114	134	105	58	34.52%	66	36.67%	
特定施設入居者生活介護	計画	2,340	2,664	3,048	2,484		2,544		2,652
	実績	2,072	2,086	2,155	1,116	44.93%	1,142	44.89%	
居宅介護支援	計画	20,712	20,916	21,636	22,788		23,736		24,852
	実績	21,044	21,196	21,555	11,236	49.31%	11,651	49.09%	

(2) 地域密着型サービス(介護給付)

※2022実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位:人

		第7期(参考)			第8期				
		2018	2019	2020	2021	8月分までの 執行率	2022	8月分までの 執行率	2023
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	計画	2,052	2,088	2,124	2,292		2,484		2,736
	実績	2,098	2,076	2,064	1,072	46.77%	1,129	45.45%	
小規模多機能型居宅介護	計画	1,620	1,896	2,172	2,256		2,328		2,748
	実績	1,366	1,552	1,515	771	34.18%	839	36.04%	
認知症対応型通所介護	計画	348	360	372	300		312		348
	実績	348	301	181	88	29.33%	41	13.14%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画	12	24	24	24		24		24
	実績	1	20	24	11	45.83%	12	50.00%	
地域密着型通所介護	計画	4,716	4,884	5,064	4,692		4,980		5,232
	実績	4,790	4,667	4,576	2,291	48.83%	2,503	50.26%	

(3) 施設サービス(介護給付)

※2022実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位:人

		第7期(参考)			第8期				
		2018	2019	2020	2021	8月分までの 執行率	2022	8月分までの 執行率	2023
介護老人福祉施設	計画	4,848	5,052	5,052	4,860		4,860		4,860
	実績	4,541	4,613	4,897	2,488	51.19%	2,515	51.75%	
介護老人保健施設	計画	4,920	4,980	4,944	6,180		6,180		6,180
	実績	5,125	5,505	5,667	2,794	45.21%	2,773	44.87%	
介護療養院	計画	-	-	-	300		312		324
	実績	1	152	146	88	29.33%	89	28.53%	
介護療養型医療施設	計画	324	324	324	12		12		0
	実績	82	30	20	17	141.67%	25	208.33%	

(4) 居宅サービス(介護予防)

※2022実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位:人

		第7期(参考)			第8期				
		2018	2019	2020	2021	8月分までの 執行率	2022	8月分までの 執行率	2023
介護予防訪問入浴介護	計画	48	48	48	36		36		36
	実績	36	6	8	3	8.33%	7	19.44%	
介護予防訪問看護	計画	216	252	288	204		216		240
	実績	199	225	260	116	56.86%	159	73.61%	
介護予防 訪問リハビリテーション	計画	48	48	48	60		72		72
	実績	54	50	64	28	46.67%	69	95.83%	
介護予防 居宅療養管理指導	計画	600	660	744	756		756		792
	実績	387	476	598	306	40.48%	362	47.88%	
介護予防 通所リハビリテーション	計画	804	744	708	1,488		1,500		1,548
	実績	719	878	975	455	30.58%	400	26.67%	
介護予防 短期入所生活介護	計画	300	300	312	168		168		180
	実績	167	167	177	71	42.26%	47	27.98%	
介護予防 短期入所療養介護	計画	72	72	72	24		24		36
	実績	12	5	8	2	8.33%	0	0.00%	
介護予防 福祉用具貸与	計画	4,896	4,944	5,052	5,088		5,148		5,352
	実績	4,345	4,627	4,621	2,301	45.22%	2,496	48.48%	
特定介護予防 福祉用具販売	計画	96	96	84	156		156		168
	実績	101	115	80	46	29.49%	41	26.28%	
介護予防住宅改修	計画	60	72	84	60		72		84
	実績	75	84	57	33	55.00%	21	29.17%	
介護予防 特定施設入居者生活介護	計画	624	756	936	648		660		672
	実績	652	630	502	246	37.96%	242	36.67%	
介護予防支援	計画	5,040	5,088	5,088	5,496		5,592		5,880
	実績	4,824	5,080	5,086	2,549	46.38%	2,690	48.10%	

(5) 地域密着型サービス(介護予防)

※2022実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位:人

		第7期(参考)			第8期				
		2018	2019	2020	2021	8月分までの 執行率	2022	8月分までの 執行率	2023
介護予防 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	計画	24	24	24	60		60		84
	実績	26	29	23	12	20.00%	12	20.00%	
介護予防 小規模多機能型居宅介護	計画	48	48	60	168		180		192
	実績	89	119	114	50	29.76%	44	24.44%	
介護予防 認知症対応型通所介護	計画	12	12	12	0		0		0
	実績	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	

(6) 計画値に対する執行率が乖離しているサービスとその要因(利用者数)

※抽出要件:実績が6ヶ月分のため6/12(50%)との差が15%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
●執行率が低いサービス		
(50%△15%以上)		
短期入所療養介護(老健) 介護予防短期入所療養介護	27.94% 0.00%	短期入所療養介護(老健)については、2021年度に計画値を約1.6倍に増やしたことですでに執行率が低かったが、2022年度は計画値がさらに増えており執行率が低くなった。 介護予防短期入所療養介護(老健)については、2019年度までの実績をもとに、計画値を設定したが、利用者がいなかった。
認知症対応型通所介護	13.14%	市内において、当サービスの提供事業者が少ない(1事業者)ことから、計画値に対し実績値が低い要因と考える。また、サービスを提供している1事業者についても、利用者の減少が続いており、経営が困難なため、令和4年9月1日から休止をしている。
介護療養院	28.53%	今後、介護療養型医療施設が廃止され、介護医療院に利用者が流れてくることを想定し計画値を設定したが、見込みほどの実績がなかったため。
介護予防訪問入浴介護	19.44%	市内には、当サービス提供事業者が少ないことから、実績値が低いものとする。しかし、令和4年6月1日から市内に事業所が1つ増えたこともあり、2021年度に比べ利用者が増えている。
介護予防通所リハビリテーション	26.67%	2021年度に計画値を倍増したことですでに執行率が低かったが、2022年度は計画値がさらに増えており執行率が低くなった。
介護予防短期入所生活介護	27.98%	市内1事業者が2019年度よりサービス提供を休止している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的にサービスを休止していた事業所が複数あったことや、介護スタッフの確保が困難なことから受入体制に課題があることも、利用者数が減少した一因と考えられる。
特定介護予防福祉用具販売	26.28%	2019年度までの実績をもとに計画値を約2倍と高く見積もったため、低い執行率となった。
介護予防住宅改修	29.17%	新型コロナウイルス感染症の影響から住宅改修に必要な資材等の調達が困難な状況となっていたことが考えられる。
介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	20.00%	利用者数は昨年度と同じであったが、第7期に比べ計画値を2倍以上に設定したため、執行率は低くなった。
介護予防小規模多機能型居宅介護	24.44%	2021年度に計画値を2.8倍に増やしたことですでに執行率が低かったが、2022年度は計画値がさらに増えており執行率が低くなった。
サービス名	執行率	要 因
●執行率が高いサービス		
(50%+15%以上)		
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	82.08% 95.83%	在宅での医療や介護を選択するケースが増加していること、及びコロナ禍により外出しての介護サービス利用を避けていることが考えられる。
介護療養型医療施設	208.33%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。第8期計画において計画値を大幅に減らしたが、見込みよりも長期療養者が多かった。
介護予防訪問看護	73.61%	在宅での医療や介護を選択するケースが増加していること、及びコロナ禍により外出しての介護サービス利用を避けていることが考えられる。また、令和4年6月1日から市内にサテライトで事業所が1つ増えたこともあり、2021年度に比べ利用者が増えている。令和4年12月15日から市内に事業所がもう1つ増えたため、今後も利用者が増えることが予想される。

3 介護給付費・介護予防給付費の状況

(1) 介護給付費

※2022実績は11月サービス提供分までの9か月分 9月/12月≒75% 単位:千円

	実績							計画値		
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (9か月分)	計画値に対する割合(%)	2022(9か月分) /2021(年額)	2021年度	2022年度	2023年度
(1) 居宅サービス										
訪問介護	294,535	315,562	385,502	450,647	343,780	90.36%	76.29%	365,164	380,455	398,138
訪問入浴介護	74,297	71,596	80,294	79,785	56,867	64.06%	71.28%	85,265	88,767	92,220
訪問看護	83,195	92,623	100,072	98,142	73,421	55.14%	74.81%	128,053	133,144	145,957
訪問リハビリテーション	9,046	10,041	8,829	12,706	12,686	111.87%	99.84%	11,158	11,340	12,981
居宅療養管理指導	24,754	29,654	41,132	53,600	43,530	107.89%	81.21%	39,018	40,347	42,797
通所介護	890,526	936,847	968,454	952,696	726,429	67.89%	76.25%	1,000,003	1,070,041	1,139,525
通所リハビリテーション	239,340	231,300	214,313	230,257	171,020	55.45%	74.27%	298,315	308,398	327,997
短期入所生活介護	243,449	253,529	242,541	231,717	194,775	68.35%	84.06%	268,045	284,954	301,478
短期入所療養介護(老健)	25,965	28,122	21,743	19,753	11,519	34.63%	58.32%	32,031	33,264	35,655
福祉用具貸与	201,099	204,401	217,556	237,027	192,530	83.28%	81.23%	221,365	231,183	243,985
特定福祉用具販売	7,946	7,033	7,488	8,139	7,776	76.71%	95.54%	9,493	10,137	10,445
特定施設入居者生活介護	380,712	389,640	392,720	415,822	320,172	66.91%	77.00%	467,267	478,512	498,021
(2) 地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	125	3,555	3,540	3,572	2,914	62.33%	81.58%	4,672	4,675	4,675
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
認知症対応型通所介護	45,367	40,415	25,693	19,742	4,972	8.89%	25.18%	53,421	55,914	62,068
小規模多機能型居宅介護	255,052	294,241	297,963	322,525	252,028	51.58%	78.14%	476,011	488,587	587,802
認知症対応型共同生活介護	519,476	517,873	519,155	552,576	431,756	68.43%	78.14%	581,231	630,953	695,553
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
地域密着型通所介護	425,461	443,292	435,595	432,607	338,658	75.82%	78.28%	415,785	446,688	472,941
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	333	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
(3) 住宅改修	10,844	12,941	9,998	9,957	9,594	58.44%	96.35%	15,090	16,416	17,177
(4) 居宅介護支援	300,610	305,474	315,514	338,212	264,434	76.88%	78.19%	330,497	343,949	360,580
(5) 施設サービス										
介護老人福祉施設	1,152,524	1,191,387	1,283,842	1,321,924	1,001,075	77.81%	75.73%	1,285,817	1,286,530	1,286,530
介護老人保健施設	1,375,390	1,498,360	1,576,874	1,576,464	1,188,450	69.29%	75.39%	1,714,173	1,715,124	1,715,124
介護医療院	372	49,187	50,183	64,647	47,231	43.71%	73.06%	104,557	108,062	112,162
介護療養型医療施設	26,336	9,381	5,826	12,548	7,731	221.52%	61.61%	3,488	3,490	0
介護給付費計	6,586,423	6,936,453	7,205,161	7,445,065	5,703,350	69.80%	76.61%	7,909,919	8,170,930	8,563,811

※千円単位の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 介護予防給付費

※2022実績は11月サービス提供分までの9か月分 9月/12月≒75%

単位:千円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (9か月分)	計画値に 対する割合 (%)	2022(9か月 分) /2021(年額)	2021年度	2022年度	2023年度
(1) 居宅サービス										
介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
介護予防訪問入浴介護	1,729	118	209	524	289	10.61%	55.15%	2,421	2,725	3,028
介護予防訪問看護	6,420	6,675	6,997	6,435	5,827	69.37%	90.55%	7,908	8,400	9,303
介護予防訪問リハビリテーション	1,665	1,590	1,824	2,232	3,616	115.42%	162.01%	2,436	3,133	3,342
介護予防通所介護	2,767	3,914	5,259	5,690	5,316	78.59%	93.43%	6,760	6,764	7,101
介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	25,785	31,821	35,874	32,235	23,198	41.35%	71.97%	55,796	56,099	58,098
介護予防短期入所生活介護	6,121	5,927	7,995	5,579	2,943	29.59%	52.75%	9,813	9,947	10,686
介護予防短期入所療養介護(老健)	778	259	399	50	0	0.00%	0.00%	1,544	1,766	2,980
介護予防福祉用具貸与	29,867	31,872	32,688	34,468	28,252	78.40%	81.97%	35,616	36,038	37,489
特定介護予防福祉用具販売	2,500	2,997	2,071	2,204	2,049	52.52%	92.97%	3,901	3,901	4,192
介護予防特定施設入居者生活介護	49,546	46,953	37,229	32,061	26,308	54.64%	82.06%	47,457	48,150	49,276
(2) 地域密着型サービス										
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,146	8,403	8,147	7,928	5,177	43.54%	65.30%	10,829	11,891	12,947
介護予防認知症対応型共同生活介護	5,929	6,497	4,402	5,394	4,247	33.89%	78.74%	12,526	12,533	17,546
(3) 介護予防住宅改修	6,533	7,350	5,381	4,954	4,107	60.37%	82.90%	5,870	6,803	8,339
(4) 介護予防支援	22,210	23,207	23,049	24,111	19,125	75.17%	79.32%	24,992	25,442	26,753
介護予防給付費計	167,996	177,584	171,523	163,863	130,455	55.85%	79.61%	227,869	233,592	251,080

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(3) 介護給付費と介護予防給付費の合計

※2022実績は11月サービス提供分までの9か月分 9月/12月≒75%

単位:千円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (9か月分)	計画値に対する 割合(%)	2022(9か月分) /2021(年額)	2021年度	2022年度	2023年度	計
総給付費	6,754,419	7,114,037	7,376,684	7,608,928	5,833,805	69.41%	76.61%	8,137,788	8,404,522	8,814,891	25,357,201
介護給付費	6,586,423	6,936,453	7,205,161	7,445,065	5,703,350	69.80%	76.67%	7,909,919	8,170,930	8,563,811	24,644,660
介護予防給付費	167,996	177,584	171,523	163,863	130,455	55.85%	76.61%	227,869	233,592	251,080	712,541
特定入所者介護サービス費等給付額	190,388	194,954	201,878	173,215	113,266	63.66%	65.39%	190,853	177,911	181,363	550,127
高額介護サービス費等給付額	122,739	138,130	154,193	159,435	114,451	64.29%	71.79%	176,424	178,032	181,496	535,952
高額医療合算介護サービス費等給付額	5,766	11,770	16,248	18,638	16,738	73.04%	89.81%	21,505	22,915	23,334	67,754
算定対象審査支払手数料	4,586	4,727	4,880	5,088	3,955	67.43%	77.73%	5,777	5,865	5,950	17,592
審査支払手数料支払件数	99,697	102,759	106,089	110,614	85,978	67.43%	77.73%	125,590	127,500	129,350	382,440
標準給付費	7,077,898	7,463,617	7,753,882	7,965,303	6,082,215	69.20%	76.36%	8,532,348	8,789,245	9,207,034	26,528,627

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(4) 計画値に対する執行率が乖離しているサービスとその要因(給付費)

※抽出要件:実績が9ヶ月分のため9/12(75%)との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
●執行率が低いサービス	(75%△20%以上)	
短期入所療養介護(老健) 介護予防短期入所療養介護(老健)	34.63% 0.00%	短期入所療養介護(老健)については、利用者数の実績が計画値に対して低かったことから、給付費の執行率も同様に低くなった。介護予防短期入所療養介護(老健)については、2019年度までの実績をもとに、計画値を設定したが、利用者がいなかった。
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	51.58% 43.54%	給付額は昨年度の9か月分の実績と大差ないが、計画値が増えているため、執行率は低くなった。
介護医療院	43.71%	今後、介護療養型医療施設が廃止され、介護医療院の給付額が増大することを想定し計画値を設定したが、見込みほどの実績がなかったため。
介護予防訪問入浴介護	10.61%	コロナ禍により外出しての介護サービス利用を避け、訪問サービスの需要が伸びてくると想定し、計画値を増加したが、見込みよりも少額になっている。
介護予防通所リハビリテーション	41.35%	2019年度までの伸び率から、2021年度に計画値増やしたが見込みよりも少ない利用者となり執行率が低かった。2022年度は計画値がさらに増えており執行率も低くなった。
介護予防短期入所生活介護	29.59%	市内1事業者が2019年度よりサービス提供を休止している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的にサービスを休止していた事業所が複数あったことや、介護スタッフの確保が困難なことから受入体制に課題がある等により、利用者数の減に伴い実績額も減少した。
特定介護予防福祉用具販売	52.52%	2019年度まで増加傾向にあったため、第8期計画において計画値を約2倍と高く見積もったために、低い執行率となった。
介護予防特定施設入居者生活介護	54.64%	市内には、有料老人ホーム等が7施設整備されているが、うち3施設は特定施設の指定を受けていないため実績値が低くなっていると考えられる。令和5年1月に住宅型有料老人ホームが1施設、市内で新たに事業を開始するが、その事業所も特定施設の指定を受けていない。第7期から実績値は減少し続けており、第8期事業計画の見直し時に、計画値を2020年度よりも低く設定している。
介護予防認知症対応型共同生活介護	33.89%	給付額は昨年度の9か月分の実績より高いが、第8期計画において計画値を2倍以上に設定したため、執行率は低くなった。
サービス名	執行率	要 因
●執行率が高いサービス	(75%+20%以上)	
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	111.87% 115.42%	在宅での医療や介護を選択するケースが増加していること、及びコロナ禍により外出しての介護サービス利用を避けていることが考えられる。
居宅療養管理指導	107.89%	在宅での医療や介護を選択するケースが増加していること、及びコロナ禍により外出しての介護サービス利用を避けていることが考えられる。
介護療養型医療施設	221.52%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。第8期計画において計画値を大幅に減らしたが、見込みよりも長期療養者が多かった。

(4) 前年度からの伸び率が乖離しているサービスとその要因(給付費)

※抽出要件:実績が9ヶ月分のため9/12(75%)との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要因
●伸び率が低いサービス	(75%△20%以上)	
認知症対応型通所介護	25.18%	市内において、当サービスの提供事業者が少ない(1事業者)ことから、計画値に対し実績値が低い要因と考える。また、サービスを提供している1事業者についても、利用者の減少が続いており、経営が困難なため、令和4年9月1日から休止をしている。
介護予防短期入所生活介護	52.75%	市内1事業者が2019年度よりサービス提供を休止している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的にサービスを休止していた事業所が複数あったことや、介護スタッフの確保が困難なことから受入体制に課題があることも一因と考えられる。
サービス名	執行率	要因
●伸び率が高いサービス	(75%+20%以上)	
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	99.84% 162.01%	在宅での医療や介護を選択するケースが増加していること、及びコロナ禍により外出しての介護サービス利用を避けていることが考えられる。
特定福祉用具販売	95.54%	コロナ禍により外出しての介護サービス利用を避け、自宅で生活する環境を整える利用者が増えたためと考えられる。
住宅改修	96.35%	コロナ禍により外出しての介護サービス利用を避け、自宅で生活する環境を整える利用者が増えたためと考えられる。

4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項目	状況	要因
要支援・要介護認定	<p>令和4年度9月末現在の認定者数は、計画値と比較して101%となっている。</p> <p>認定率は平成30年度から増加傾向にあり、令和4年度の認定率も前年度より増加している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度以降の認定者数の増加については、認定期間を1年延長する「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い」が可能になったことが要因と考える。また、第1号被保険者が増加し続けていることも要因と考える。
介護サービス利用者数の状況	<p>介護保険事業報告の2022年(令和4年)8月サービス提供分までの(6か月分)の実績値と計画値との乖離状況を確認し、執行率が6か月相当の割合(50%)と比較して15%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <p>計画値に対する執行率が低いサービス： 短期入所療養介護(老健) ほか10サービス</p> <p>計画値に対する執行率が高いサービス： 訪問リハビリテーション ほか3サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービスは、2019年度(令和元年度)以前の伸び率から需要増を見込み計画値を大幅に増加させたが実際には見込みより少ない利用状況となっているものが多いと考える。また、新型コロナウイルスの影響により、サービスの提供が困難となっていることも要因と考える。 執行率が高いサービスは、在宅での医療や介護を選択するケースが増加していること、及びコロナ禍により外出しての介護サービス利用を避けていることから、自宅に訪問してもらうサービスの需要が高いと考える。

4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項目	状況	要因
介護給付費と介護予防給付費の状況	毎月の執行状況から、2022年(令和4年)11月サービス提供分までの(9か月分)の実績値と計画値の乖離状況を確認し、計画値に対する執行率及び前年度からの伸び率が9か月相当の割合(75%)と比較して20%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。	
(対計画値)	<p>計画値に対する執行率が低いサービス: 短期入所療養介護(老健) ほか10サービス</p> <p>計画値に対する執行率が高いサービス: 訪問リハビリテーション ほか3サービス</p> <p>介護給付費と介護予防給付費の合計(P12参照:標準給付費の合計)が、9か月で69.20%であり、12か月で試算すると92.27%になる見込み。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 執行率が低いサービスは、2019年度(令和元年度)以前の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み計画値を大幅に増額させたが実際には見込みより少額となっているものが多いと考える。 • 執行率が高いサービスは、新型コロナウイルス発生により、訪問系サービスが伸びている傾向にある。また、介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられているため第8期計画において計画値を大幅に減らしたが、見込みよりも長期療養者が多かった。
(対前年度)	<p>前年度からの伸び率が低いサービス: 認知症対応型通所介護 ほか1サービス</p> <p>前年度からの伸び率が高いサービス: 訪問リハビリテーション ほか3サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 伸び率が低いサービスは、サービスの提供事業者が休止をしていたことが要因と考える。 • 伸び率が高いサービスは、コロナ禍により外出しての介護サービス利用を避け、訪問で介護を受けたり自宅で生活する環境を整える利用者が増えたためと考えられる。